

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 はるやま商事株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)治山正史
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)浅沼 明 TEL (086) 226 - 7101
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	25,446	4.1	268	-	213	-	600	-
18年9月中間期	24,439	-	25	-	80	-	897	-
19年3月期	58,308	-	3,525	-	3,673	-	1,012	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	36	94	-	-
18年9月中間期	54	50	-	-
19年3月期	61	68	61	61

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円
 連結財務諸表は前連結会計年度から作成しているため、平成18年9月中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	60,681		36,103		59.5		2,219	57
18年9月中間期	60,068		35,348		58.8		2,146	78
19年3月期	66,648		36,963		55.5		2,272	42

(参考) 自己資本 19年9月中間期 36,103百万円 18年9月中間期 35,348百万円 19年3月期 36,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	3,543		1,615		441		2,575	
18年9月中間期	1,054		1,828		2,263		4,143	
19年3月期	7,792		3,642		1,372		8,175	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭
19年3月期	15	50	15	50
20年3月期	-			
20年3月期(予想)	15	50	15	50

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	59,893	2.7	2,253	36.1	2,260	38.5	77	92.4	4	74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	16,484,578株	18年9月中間期	16,465,994株	19年3月期	16,484,578株
期末自己株式数	19年9月中間期	218,814株	18年9月中間期	18,584株	19年3月期	218,634株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,575	0.8	47	60.4	143	33.5	395	-
18年9月中間期	24,374	0.3	120	74.8	215	57.6	813	-
19年3月期	57,306	-	3,776	-	3,978	-	1,212	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	24	30
18年9月中間期	49	38
19年3月期	73	88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	58,181		36,494		62.7	2,243	62	
18年9月中間期	59,104		35,418		59.9	2,151	02	
19年3月期	64,418		37,148		57.7	2,283	83	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 36,494百万円 18年9月中間期 35,418百万円 19年3月期 37,148百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	57,560	0.4	2,766	26.8	2,846	28.5	700	42.2	43	04

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を減額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成19年11月16日)公表の「平成20年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に民間設備投資の増加や雇用情勢の改善も進み、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、原油価格の高騰に加え、定率減税の廃止や年金問題に対する将来の不安要素などもあり、個人消費については回復を実感できないまま推移いたしました。

小売業界におきましては、消費トレンドの多様化等により異業種も含めたシェア争いがますます激しさを増すなか、長梅雨や猛暑等の気候的要因の影響が大きく、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは積極的な出店を続けることにより新しい地域でのドミナント化を進めるとともに、CS運動（顧客満足運動）の徹底に注力し、お客様のご意見ご要望にお応えすることを最優先に考え、全社一丸となって顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。加えて、「第24回ユニバーシアード競技大会」において日本代表選手団が着用する公式服装を財団法人日本オリンピック委員会（呼称：JOC）に提供するなど、JOCのオフィシャルパートナーとして日本代表選手団を応援してまいりました。

一方、営業店舗11店舗、賃貸資産及び遊休資産3件について4億5千万円の減損損失を計上した結果、売上高は254億4千6百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、2億6千8百万円の営業損失（前年同期は2千5百万円の営業利益）、2億1千3百万円の経常損失（前年同期は8千万円の経常利益）、6億円の間接純損失（前年同期は8億9千7百万円の間接純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（紳士服販売事業）

主力事業であります紳士服販売事業におきましては、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」に基づき、商品の開発・提案及び店づくりを実施してまいりました。

商品面におきましては、春先の天候不順や長梅雨、猛暑等の厳しい状況のなか、従来の盛夏スーツに比べて一段と軽く通気性の高い「エアスーツ」を発売、また確かな価値観と美意識による自分流のお洒落を楽しむ方のために一流ブランド「YUMI KATSURA」のメンズスーツを展開するなど、お客様のニーズにお応えすべく努力いたしました。

店舗面におきましては、レディース商品等も取り揃えたニューファミリー向けの「HARUYAMA・ブルーレーベル」店舗を中心に18店舗の新規出店を行いました一方、不採算店舗等6店舗の閉鎖を行いました結果、当中間連結会計期間末の店舗総数は363店舗となりました。

これらの結果、売上高244億8千1百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益2億円（同49.9%減）となりました。

（カード事業）

紳士服販売事業における多様化した顧客ニーズに的確に対応するとともに、同事業の営業推進部門の強化・支援を主たる目的としてカード事業を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、事業基盤強化のため、前連結会計年度に引き続き「NIFISカード」の会員募集に力を入れると同時に、「紳士服」周辺の生活に密着した金融サービスを提供し、当中間連結会計期間末現在の有効会員数は159千人、営業貸付金残高は5億5千7百万円となりました。売上高につきましては、公共料金カード決済キャンペーンや入会後初利用キャンペーン、請求時割引キャンペーン等のショッピング利用促進の諸施策を実施、販売費及び一般管理費につきましては、カード発行費用が大きいものの、広告宣伝費等の見直しを図り、営業損益は概ね予想通り推移いたしました。

これらの結果、売上高1億4千万円（前年同期比136.1%増）、2億4千6百万円の営業損失（前年同期は1億2千1百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

その他事業のうち、主なものはインターネット事業であり、「クラブモンブラン」の店名で「安心安全」「明るく広い空間」にこだわった店作りで女性客にも安心してご利用いただける店を目指しております。

今期よりさらにドミナント化を推進するため、既に出店済みの岡山市内と東福岡地区に1店舗ずつ新たに出店を行い、人材の有効活用と商圏内での効率的なシェアアップを図っております。

しかしながら、外食事業の不採算店舗撤退、クラブモンブランの新規出店にかかる費用などにより、売上高は8億2千5百万円(前年同期比7.0%減)、8千5百万円の営業損失(前年同期は1億1千8百万円の営業損失)となりました。

通期の業績につきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われませんが、個人消費を底上げするには至らず、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

また、紳士服小売業におきましても、消費者の価格・品質・嗜好性についての選択消費の傾向がますます強まるなか、2007年問題によるスーツ人口の減少や、それに伴う市場の再編が予想され、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のもとで、「お客様第一主義」に基づく接客、商品づくり、店づくりを推進してまいりますとともに、時代の変化に速やかに対応できる組織づくり、社員教育を徹底し、常に進化していく体制を築いてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産合計は606億8千1百万円(前連結会計年度末比59億6千6百万円減)となりました。

流動資産につきましては、たな卸資産が8億9千4百万円増加したことに対し、現金及び預金の56億円の減少、売上高の季節的変動による未収入金の減少などによるその他流動資産の13億4千8百万円の減少などにより、60億1千6百万円減少しました。

固定資産につきましては、営業店舗11店舗、賃貸資産及び遊休資産3件について4億5百万円の減損損失を計上したことなどにより有形固定資産が5億3千1百万円減少しましたが、繰延税金資産の増加及び新規出店等による差入保証金の増加などにより、4千9百万円増加しました。

負債合計は245億7千8百万円(前連結会計年度末比51億6百万円減)となりました。

事業の性質上、売上高及び仕入高に季節的変動があるため、支払手形及び買掛金が17億円減少したほか、経費についての未払金等の減少によりその他流動負債が32億3千9百万円減少したことに加え、長期借入金が10億4千7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、361億3百万円(前連結会計年度末比8億6千万円減)となりました。

これにより、自己資本比率は59.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前中間純損失を8億4千3百万円(前年同期は8億3千8百万円の税金等調整前中間純損失)計上したことに加え、経費支払手形及び未払金の減少額が24億1千6百万円(前年同期は8億6千5百万円の減少額)あったことなどにより、前中間連結会計期間末に比べて15億6千8百万円減少し、当中間連結会計期間末には25億7千5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は35億4千3百万円(前年同期は10億5千4百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失を8億4千3百万円計上したことに加え、経費支払手形及び未払金の減少額が24億1千6百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億1千5百万円(前年同期は18億2千8百万円の使用)となりました。これは主に、新規出店等による有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が15億3千8百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億4千1百万円(前年同期は22億6千3百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が8億5千万円、長期借入れによる収入が33億3千万円あったことに対し、長期借入金の返済による支出が43億7千万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	-	-	-	55.5	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	-	-	27.6	25.7
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	-	-	-	113.0	-
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	-	-	-	52.7	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 前連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成16年3月期から平成18年3月期までの期間については記載しておりません。
6. 平成19年9月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も業績に応じた安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システム、新規事業などに有効投資してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営の基本方針とし、「顧客満足」を発想の原点におき、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」を実現するために、日々高機能・高品質の商品の企画、研究開発に努めております。

また、企業活動を通じてより豊かな社会作りに貢献するためにも、高収益体質企業を目指して次の3つの経営課題に取り組んでまいります。

顧客満足度No.1企業を目指す

経営資源の効率的活用

時代や環境の変化に対応する柔軟な業務運営

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成20年3月期から3ヵ年の中期経営計画を策定し実行しております。売上高経常利益率10%以上、自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を目標といたします。

販売費及び一般管理費のさらなる節減化など、経営効率、キャッシュ・フローを重視し、1人当たりの生産性の向上に邁進し、目標管理のもと常に株主価値の向上を意識し、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針に基づき、お客様のライフスタイルに適応した新規出店と、既存店のリニューアルにより、市場動向に即応した事業基盤の構築を行うと同時に、お客様のニーズにお応えできる高機能・高品質の商品の開発をすすめ、お値打ち価格でご提案してまいります。財務面におきましては、安定的、継続的に業績向上ができるよう強い経営を実現するため、有利子負債の削減に努め、キャッシュ・フローを重視した財務体質の改善を図ってまいります。

基本的に、当社の設備投資は営業キャッシュ・フローの範囲内で実施しておりますが、今後も確実なリターンのある店舗展開を目指して改善を重ねてまいります。具体的には、事業の中心である紳士服業態において、ツープライスショップ「パーフェクト・スーツ・ファクトリー」及びニューファミリー層向けの「HARUYAMA・ブルーレーベル」の出店を加速していくとともに、レディース部門にも力を入れてまいります。

また、CS運動(顧客満足運動)の今まで以上の定着化と、各営業店、各部門の管理体制の強化に努め、変化の波が激しい時代の顧客ニーズに迅速に全力で応えていくことで、社会からその存在を評価される企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化が加速し、中長期的にスーツ需要が減退していくマーケットの中で、いかに競争に打ち勝っていくかが重要な経営課題となっております。そのためにも、顧客のライフスタイルやニーズの多様化・高度化に対応し、進化し続けてまいりたいと考えております。

紳士服販売事業においては、引き続き業態の進化を目指した既存店のリニューアルに加え、新規出店による新しい地域でのドミナント化を進め、「パーフェクト・スーツ・ファクトリー」や「HARUYAMA・ブルーレーベル」の出店も加速してまいります。

カード事業においては、初期投資負担による営業損失及びランニングコストの吸収が今後の課題となっておりますが、ショッピングでの利用が徐々に増加しており、平成21年3月期中の黒字化を見据えて拡販中であり、今後さらなる利用促進に注力してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預 金	2	4,148,872		2,580,636			8,181,392	
2. 受取手形及 び売掛金		33,493		57,508			97,187	
3. 営業貸付金		379,128		557,760			479,239	
4. たな卸資産		15,072,060		15,956,689			15,062,678	
5. その他		2,796,492		3,134,696			4,483,617	
貸倒引当金		12		16			214	
流動資産合計		22,430,034	37.3	22,287,274	36.7	142,760	28,303,899	42.5
固定資産								
1. 有形固定資 産	1							
(1) 建物及び 構築物		10,955,190		10,895,704			11,170,888	
(2) 土地		14,043,292		13,998,665			14,107,412	
(3) 建設仮勘 定		417,170		190,546			361,580	
(4) その他		869,045	26,284,699	968,630	26,053,547	231,152	945,127	26,585,008
2. 無形固定資 産		135,272		155,957		20,685	149,620	
3. 投資その他 の資産								
(1) 差入保証 金		5,727,768		6,217,856			5,974,514	
(2) その他	3	5,646,329		6,078,473			5,745,084	
貸倒引当 金		155,625	11,218,473	111,257	12,185,071	966,598	109,483	11,610,115
固定資産合計		37,638,444	62.7	38,394,576	63.3	756,131	38,344,744	57.5
資産合計		60,068,479	100.0	60,681,850	100.0	613,371	66,648,644	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	4	10,307,250		9,721,336			11,421,943		
2. 短期借入金		900,000		2,250,000			1,400,000		
3. 1年内返済予 定の長期借入 金		2,253,026		2,179,912			2,219,586		
4. ポイント引当 金		461,849		541,880			494,915		
5. 賞与引当金		242,282		248,884			289,468		
6. その他		2,265,468		3,378,031			6,617,503		
流動負債合計		16,429,876	27.4	18,320,043	30.2	1,890,167	22,443,416	33.7	
固定負債									
1. 長期借入金		6,280,291		4,179,928			5,187,824		
2. 退職給付引当 金		1,099,156		1,199,207			1,143,152		
3. 役員退職慰勞 引当金		639,714		600,436			639,714		
4. 預り保証金		203,323		210,155			204,170		
5. その他		67,289		69,027			67,227		
固定負債合計		8,289,776	13.8	6,258,755	10.3	2,031,020	7,242,090	10.8	
負債合計		24,719,653	41.2	24,578,799	40.5	140,853	29,685,507	44.5	
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		3,991,114	6.6	3,991,114	6.6	-	3,991,114	6.0	
2. 資本剰余金		3,864,732	6.4	3,864,724	6.4	7	3,864,724	5.8	
3. 利益剰余金		27,476,894	45.8	28,533,259	47.0	1,056,365	29,386,200	44.1	
4. 自己株式		15,409	0.0	287,315	0.5	271,905	287,114	0.4	
株主資本合計		35,317,332	58.8	36,101,784	59.5	784,451	36,954,925	55.5	
評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		31,362	0.0	1,310	0.0	30,051	8,122	0.0	
2. 繰延ヘッジ損 益		130	0.0	44	0.0	175	88	0.0	
評価・換算差額 等合計		31,493	0.0	1,266	0.0	30,226	8,211	0.0	
純資産合計		35,348,825	58.8	36,103,050	59.5	754,224	36,963,137	55.5	
負債純資産合計		60,068,479	100.0	60,681,850	100.0	613,371	66,648,644	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
売上高	1	24,439,813	100.0	25,446,830	100.0	1,007,017	58,308,471	100.0
売上原価		11,439,507	46.8	11,420,110	44.9	19,396	26,070,475	44.7
売上総利益		13,000,306	53.2	14,026,719	55.1	1,026,413	32,237,995	55.3
販売費及び一般 管理費	2	12,974,457	53.1	14,295,715	56.2	1,321,258	28,712,056	49.3
営業利益		25,848	0.1	268,996	1.1	294,845	3,525,939	6.0
営業外収益								
1. 受取利息		10,836		12,565			22,235	
2. 受取配当金		2,080		2,516			4,032	
3. 投資有価証券 売却益		147		-			147	
4. 仕入割引		44,823		22,510			89,874	
5. 賃貸収入		82,530		94,738			206,840	
6. その他		17,339	0.6	41,303	0.7	15,876	65,016	0.7
営業外費用								
1. 支払利息		64,677		74,501			150,050	
2. 賃貸費用		30,775		29,289			62,104	
3. その他		7,314	0.4	14,278	0.4	15,301	28,439	0.4
経常利益		80,838	0.3	213,431	0.8	294,269	3,673,490	6.3
特別利益								
1. 固定資産売却 益	3	1,594		-			1,594	
2. 貸倒引当金戻 入益		11,161		-			51,781	
3. 収用補償金	4	-		51,274			-	
4. 就業支援奨励 金	5	-	0.1	33,600	0.3	72,117	-	53,376
特別損失								
1. 投資有価証券 評価損		12,254		5,337			12,254	
2. 固定資産除売却 損	6	165,637		304,842			443,705	
3. 減損損失	7	732,552		405,073			734,497	
4. リース解約損		21,177		-			21,177	
5. その他		-	3.8	-	2.8	216,367	1,900	1,213,534
税金等調整前 中間純損失又は 税金等調整 前当期純利益		838,026	3.4	843,810	3.3	5,784	2,513,332	4.3
法人税、住民 税及び事業税		78,521		80,489			1,713,892	
法人税等調整 額		14,658	0.3	323,481	0.9	306,855	207,975	1,505,916
少数株主損失		4,591	0.0	-	-	4,591	4,591	0.0
中間純損失又は 当期純利益		897,298	3.7	600,818	2.4	296,479	1,012,007	1.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,990,354	3,863,972	28,655,004	15,239	36,494,091
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	760	760			1,521
剰余金の配当(注)			255,201		255,201
役員賞与(注)			40,000		40,000
中間純損失			897,298		897,298
新規連結による増加			14,389		14,389
自己株式の取得				169	169
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	760	760	1,178,109	169	1,176,758
平成18年9月30日 残高(千円)	3,991,114	3,864,732	27,476,894	15,409	35,317,332

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	57,970		57,970		36,552,061
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,521
剰余金の配当(注)					255,201
役員賞与(注)					40,000
中間純損失					897,298
新規連結による増加				4,591	18,981
自己株式の取得					169
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	26,608	130	26,477	4,591	31,069
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	26,608	130	26,477		1,203,235
平成18年9月30日 残高(千円)	31,362	130	31,493		35,348,825

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	3,991,114	3,864,724	29,386,200	287,114	36,954,925
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			252,122		252,122
中間純損失			600,818		600,818
自己株式の取得				200	200
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	852,940	200	853,141
平成19年9月30日 残高(千円)	3,991,114	3,864,724	28,533,259	287,315	36,101,784

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	8,122	88	8,211	-	36,963,137
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					252,122
中間純損失					600,818
自己株式の取得					200
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,811	133	6,944	-	6,944
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,811	133	6,944	-	860,086
平成19年9月30日 残高(千円)	1,310	44	1,266	-	36,103,050

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,990,354	3,863,972	28,655,004	15,239	36,494,091
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	760	760			1,521
剰余金の配当(注)			255,201		255,201
役員賞与(注)			40,000		40,000
当期純利益			1,012,007		1,012,007
新規連結による増加			14,389		14,389
自己株式の取得				271,930	271,930
自己株式の処分		7		55	47
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	760	752	731,195	271,874	460,833
平成19年3月31日 残高(千円)	3,991,114	3,864,724	29,386,200	287,114	36,954,925

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	57,970	-	57,970	-	36,552,061
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,521
剰余金の配当(注)					255,201
役員賞与(注)					40,000
当期純利益					1,012,007
新規連結による増加				4,591	18,981
自己株式の取得					271,930
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	49,847	88	49,758	4,591	54,350
連結会計年度中の変動額合計(千円)	49,847	88	49,758	-	411,075
平成19年3月31日 残高(千円)	8,122	88	8,211	-	36,963,137

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純 損失又は税金等調整 前当期純利益		838,026	843,810	5,784	2,513,332
減価償却費		857,957	937,530	79,573	1,835,068
減損損失		732,552	405,073	327,478	734,497
ポイント引当金の増 加額(減少額)		24,266	46,964	71,231	8,799
賞与引当金の減少額		31,718	40,584	8,866	15,468
退職給付引当金の増 加額		35,380	56,055	20,674	79,375
役員退職慰労引当金 の減少額		-	39,277	39,277	-
貸倒引当金の増加額 (減少額)		70,412	1,575	71,988	116,352
受取利息及び受取配 当金		12,917	15,082	2,165	26,267
支払利息		64,677	74,501	9,823	150,050
長期貸付金の家賃相 殺額		48,921	57,552	8,630	101,679
有形固定資産売却益		1,594	-	1,594	1,594
有形固定資産除売却 損		101,722	185,790	84,068	170,096
売上債権の減少額 (増加額)		1,389,845	1,644,281	254,435	465,358
営業貸付金の増加額		134,946	78,521	56,424	222,476
たな卸資産の増加額		522,000	894,010	372,010	512,618
仕入債務の増加額 (減少額)		2,025,446	1,676,709	3,702,156	4,728,007
経費支払手形・未払 金の減少額		865,399	2,416,653	1,551,254	-
役員賞与の支払額		40,000	-	40,000	40,000
その他		209,251	417,730	208,479	1,629,911
小計		2,505,970	3,013,055	5,519,025	10,581,619
利息及び配当金の受 取額		2,196	2,859	662	4,366
利息の支払額		63,566	74,997	11,430	147,846
法人税等の支払額		1,390,197	458,596	931,600	2,645,579
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,054,403	3,543,789	4,598,193	7,792,559

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		1,365,707	1,219,354	146,353	2,925,914
有形固定資産の売却 による収入		5,274	17,803	12,529	236,067
長期貸付けによる支 出		68,703	100,155	31,452	196,807
長期貸付金の回収に よる収入		4,548	2,951	1,597	9,096
差入保証金の取得に よる支出		281,987	318,938	36,951	613,458
差入保証金の返還に よる収入		10,840	76,180	65,340	56,938
その他		132,526	73,596	58,929	208,602
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,828,262	1,615,109	213,152	3,642,680
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増加 額		400,000	850,000	450,000	900,000
長期借入れによる収 入		3,000,000	3,330,330	330,330	3,026,036
長期借入金の返済に よる支出		882,495	4,370,137	3,487,642	2,027,843
配当金の支払額		255,165	251,849	3,316	255,358
その他		1,351	200	1,552	270,361
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,263,690	441,856	2,705,546	1,372,473
現金及び現金同等物の 増加額		1,489,831	5,600,756	7,090,587	5,522,351
現金及び現金同等物の 期首残高		2,480,704	8,175,892	5,695,187	2,480,704
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		172,836	-	172,836	172,836
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,143,372	2,575,136	1,568,236	8,175,892

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本フィナンシャルサービス株式会社 株式会社ミック 株式会社H・M	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 衣料品 個別法による原価法 其他商品 移動平均法による原価法 または売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 衣料品 同左 其他商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく新たな定率法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 衣料品 同左 其他商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、平成17年3月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく定率法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建買入債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 20,980,187</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 22,598,680</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 22,185,207</p>
<p>3. 前払式証券の規制に関する法律に基づく供託 (千円) 15,031 (投資その他の資産の「その他」)</p>	<p>3. 前払式証券の規制に関する法律に基づく供託 (千円) 15,021 (投資その他の資産の「その他」)</p>	<p>3. 前払式証券の規制に関する法律に基づく供託 (千円) 15,026 (投資その他の資産の「その他」)</p>
<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形等 中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び現金決済日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日満期現金決済が中間連結会計期間末残高に含まれております。 (千円) 支払手形及び買掛金 2,216,933</p>	<p>4. 前払式証券の規制に関する法律に基づく供託 (千円) 15,021 (投資その他の資産の「その他」)</p>	<p>4. 連結会計年度末日満期手形等 連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び現金決済日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日満期現金決済が連結会計年度末残高に含まれております。 (千円) 支払手形及び買掛金 2,035,176</p>
<p>5. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。 なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%(当中間連結会計期間末残高1,027,734千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>	<p>5. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。 なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%(当中間連結会計期間末残高994,353千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>	<p>5. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。 なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%(当連結会計年度末残高1,027,734千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成14年12月18日に取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 (千円) 貸出コミットメントの総額 5,000,000 借入実行額 - 差引額 5,000,000</p> <p>なお、当社の当中間会計期間の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成14年12月18日に取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 (千円) 貸出コミットメントの総額 5,000,000 借入実行額 - 差引額 5,000,000</p> <p>なお、当社の当中間会計期間の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成14年12月18日に取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 (千円) 貸出コミットメントの総額 5,000,000 借入実行額 - 差引額 5,000,000</p> <p>なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 当社グループは事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が多くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動がありません。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要項目 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,315</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">2,565,835</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74,555</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">242,282</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">652,525</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,079,179</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,552,605</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">805,507</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,536</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,581</td></tr> <tr><td>器具備品(有形固定資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">7,381</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,499</td></tr> </table> <p>固定資産除却損 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">65,556</td></tr> <tr><td>器具備品(有形固定資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">14,666</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">63,915</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,138</td></tr> </table>	役員報酬	68,315	給与・賞与	2,565,835	退職給付費用	74,555	賞与引当金繰入額	242,282	雑給	652,525	賃借料	3,079,179	広告宣伝費	2,552,605	減価償却費	805,507	建物及び構築物	193	土地	1,400	合計	1,594	固定資産売却損	(千円)	建物及び構築物	2,536	土地	11,581	器具備品(有形固定資産の「その他」)	7,381	合計	21,499	建物及び構築物	65,556	器具備品(有形固定資産の「その他」)	14,666	解体撤去費用	63,915	合計	144,138	<p>1. 当社グループは事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が多くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動がありません。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要項目 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">70,426</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">2,897,006</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">79,794</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">249,017</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">716,175</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,444,121</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,435,558</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">882,342</td></tr> </table> <p>4. 収用補償金は、当社加西店の土地の一部が収用されたことに伴う補償金であります。</p> <p>5. 就業支援奨励金は、連結子会社である株式会社H・Mが株式会社マツヤより事業の一部を譲受け、同社の従業員を再雇用したことに伴う奨励金であります。</p> <p>6. 固定資産除売却損の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,147</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,371</td></tr> <tr><td>器具備品(有形固定資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,354</td></tr> </table> <p>固定資産除却損 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">151,360</td></tr> <tr><td>器具備品(有形固定資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">25,075</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">119,051</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,487</td></tr> </table>	役員報酬	70,426	給与・賞与	2,897,006	退職給付費用	79,794	賞与引当金繰入額	249,017	雑給	716,175	賃借料	3,444,121	広告宣伝費	2,435,558	減価償却費	882,342	固定資産売却損	(千円)	建物及び構築物	1,147	土地	6,371	器具備品(有形固定資産の「その他」)	1,835	合計	9,354	建物及び構築物	151,360	器具備品(有形固定資産の「その他」)	25,075	解体撤去費用	119,051	合計	295,487	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要項目 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">142,785</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">5,448,461</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">149,419</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">290,399</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,432,593</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,414,978</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,779,800</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,720,564</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,002</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>器具備品(有形固定資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">9,079</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,002</td></tr> </table> <p>固定資産除却損 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">113,141</td></tr> <tr><td>器具備品(有形固定資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">35,953</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">92,297</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">181,311</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,703</td></tr> </table>	役員報酬	142,785	給与・賞与	5,448,461	退職給付費用	149,419	賞与引当金繰入額	290,399	雑給	1,432,593	賃借料	6,414,978	広告宣伝費	6,779,800	減価償却費	1,720,564	建物及び構築物	193	土地	1,400	合計	1,594	固定資産売却損	(千円)	建物及び構築物	11,002	土地	920	器具備品(有形固定資産の「その他」)	9,079	合計	21,002	建物及び構築物	113,141	器具備品(有形固定資産の「その他」)	35,953	建設協力金	92,297	解体撤去費用	181,311	合計	422,703
役員報酬	68,315																																																																																																																					
給与・賞与	2,565,835																																																																																																																					
退職給付費用	74,555																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	242,282																																																																																																																					
雑給	652,525																																																																																																																					
賃借料	3,079,179																																																																																																																					
広告宣伝費	2,552,605																																																																																																																					
減価償却費	805,507																																																																																																																					
建物及び構築物	193																																																																																																																					
土地	1,400																																																																																																																					
合計	1,594																																																																																																																					
固定資産売却損	(千円)																																																																																																																					
建物及び構築物	2,536																																																																																																																					
土地	11,581																																																																																																																					
器具備品(有形固定資産の「その他」)	7,381																																																																																																																					
合計	21,499																																																																																																																					
建物及び構築物	65,556																																																																																																																					
器具備品(有形固定資産の「その他」)	14,666																																																																																																																					
解体撤去費用	63,915																																																																																																																					
合計	144,138																																																																																																																					
役員報酬	70,426																																																																																																																					
給与・賞与	2,897,006																																																																																																																					
退職給付費用	79,794																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	249,017																																																																																																																					
雑給	716,175																																																																																																																					
賃借料	3,444,121																																																																																																																					
広告宣伝費	2,435,558																																																																																																																					
減価償却費	882,342																																																																																																																					
固定資産売却損	(千円)																																																																																																																					
建物及び構築物	1,147																																																																																																																					
土地	6,371																																																																																																																					
器具備品(有形固定資産の「その他」)	1,835																																																																																																																					
合計	9,354																																																																																																																					
建物及び構築物	151,360																																																																																																																					
器具備品(有形固定資産の「その他」)	25,075																																																																																																																					
解体撤去費用	119,051																																																																																																																					
合計	295,487																																																																																																																					
役員報酬	142,785																																																																																																																					
給与・賞与	5,448,461																																																																																																																					
退職給付費用	149,419																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	290,399																																																																																																																					
雑給	1,432,593																																																																																																																					
賃借料	6,414,978																																																																																																																					
広告宣伝費	6,779,800																																																																																																																					
減価償却費	1,720,564																																																																																																																					
建物及び構築物	193																																																																																																																					
土地	1,400																																																																																																																					
合計	1,594																																																																																																																					
固定資産売却損	(千円)																																																																																																																					
建物及び構築物	11,002																																																																																																																					
土地	920																																																																																																																					
器具備品(有形固定資産の「その他」)	9,079																																																																																																																					
合計	21,002																																																																																																																					
建物及び構築物	113,141																																																																																																																					
器具備品(有形固定資産の「その他」)	35,953																																																																																																																					
建設協力金	92,297																																																																																																																					
解体撤去費用	181,311																																																																																																																					
合計	422,703																																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>7. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (10店舗) 場所 大分県大分市 他</p> <table border="1" data-bbox="188 398 555 548"> <tr><td>種類</td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>169,282</td></tr> <tr><td>土地</td><td>432,199</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21,476</td></tr> <tr><td>営業店舗 計</td><td>622,958</td></tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (6件) 場所 岡山県玉野市 他</p> <table border="1" data-bbox="188 622 555 801"> <tr><td>種類</td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,983</td></tr> <tr><td>土地</td><td>88,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td>177</td></tr> <tr><td>賃貸資産及び遊休資産 計</td><td>109,593</td></tr> <tr><td>減損損失 計</td><td>732,552</td></tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	種類	(千円)	建物及び構築物	169,282	土地	432,199	その他	21,476	営業店舗 計	622,958	種類	(千円)	建物及び構築物	20,983	土地	88,433	その他	177	賃貸資産及び遊休資産 計	109,593	減損損失 計	732,552	<p>7. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (11店舗) 場所 秋田県横手市 他</p> <table border="1" data-bbox="627 398 994 526"> <tr><td>種類</td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>290,405</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,398</td></tr> <tr><td>営業店舗 計</td><td>305,804</td></tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (3件) 場所 熊本県人吉市 他</p> <table border="1" data-bbox="627 622 994 801"> <tr><td>種類</td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,034</td></tr> <tr><td>土地</td><td>86,103</td></tr> <tr><td>その他</td><td>131</td></tr> <tr><td>賃貸資産及び遊休資産 計</td><td>99,268</td></tr> <tr><td>減損損失 計</td><td>405,073</td></tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.4%で割引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	種類	(千円)	建物及び構築物	290,405	その他	15,398	営業店舗 計	305,804	種類	(千円)	建物及び構築物	13,034	土地	86,103	その他	131	賃貸資産及び遊休資産 計	99,268	減損損失 計	405,073	<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (10店舗) 場所 大分県大分市 他</p> <table border="1" data-bbox="1066 398 1433 548"> <tr><td>種類</td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>171,085</td></tr> <tr><td>土地</td><td>432,199</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21,617</td></tr> <tr><td>営業店舗 計</td><td>624,903</td></tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (6件) 場所 岡山県玉野市 他</p> <table border="1" data-bbox="1066 622 1433 801"> <tr><td>種類</td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,983</td></tr> <tr><td>土地</td><td>88,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td>177</td></tr> <tr><td>賃貸資産及び遊休資産 計</td><td>109,593</td></tr> <tr><td>減損損失 計</td><td>734,497</td></tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	種類	(千円)	建物及び構築物	171,085	土地	432,199	その他	21,617	営業店舗 計	624,903	種類	(千円)	建物及び構築物	20,983	土地	88,433	その他	177	賃貸資産及び遊休資産 計	109,593	減損損失 計	734,497
種類	(千円)																																																																	
建物及び構築物	169,282																																																																	
土地	432,199																																																																	
その他	21,476																																																																	
営業店舗 計	622,958																																																																	
種類	(千円)																																																																	
建物及び構築物	20,983																																																																	
土地	88,433																																																																	
その他	177																																																																	
賃貸資産及び遊休資産 計	109,593																																																																	
減損損失 計	732,552																																																																	
種類	(千円)																																																																	
建物及び構築物	290,405																																																																	
その他	15,398																																																																	
営業店舗 計	305,804																																																																	
種類	(千円)																																																																	
建物及び構築物	13,034																																																																	
土地	86,103																																																																	
その他	131																																																																	
賃貸資産及び遊休資産 計	99,268																																																																	
減損損失 計	405,073																																																																	
種類	(千円)																																																																	
建物及び構築物	171,085																																																																	
土地	432,199																																																																	
その他	21,617																																																																	
営業店舗 計	624,903																																																																	
種類	(千円)																																																																	
建物及び構築物	20,983																																																																	
土地	88,433																																																																	
その他	177																																																																	
賃貸資産及び遊休資産 計	109,593																																																																	
減損損失 計	734,497																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	16,483	1	-	16,484
合計	16,483	1	-	16,484
自己株式				
普通株式 (注)2	18	0	-	18
合計	18	0	-	18

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプションの権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度における連結財務諸表はありませんが、上記「前連結会計年度末株式数」欄には、便宜的に前期末の当社の数字を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	255,201	15.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,484	-	-	16,484
合計	16,484	-	-	16,484
自己株式				
普通株式 (注)	218	0	-	218
合計	218	0	-	218

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	252,122	15.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	16,483	1	-	16,484
合計	16,483	1	-	16,484
自己株式				
普通株式 (注)2.3	18	200	0	218
合計	18	200	0	218

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプションの権利行使に伴う新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく市場買付け200千株及び単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。
4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度における連結財務諸表はありませんが、上記「前連結会計年度末株式数」欄には、便宜的に前期末の当社の数字を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	255,201	15.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	252,122	利益剰余金	15.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,148,872	現金及び預金勘定 2,580,636	現金及び預金勘定 8,181,392
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,500	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,500	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,500
現金及び現金同等物 4,143,372	現金及び現金同等物 2,575,136	現金及び現金同等物 8,175,892

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>813,646</td> <td>257,576</td> <td>34,067</td> <td>522,002</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>377,910</td> <td>106,383</td> <td>-</td> <td>271,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,191,556</td> <td>363,959</td> <td>34,067</td> <td>793,529</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	813,646	257,576	34,067	522,002	無形固定資産	377,910	106,383	-	271,527	合計	1,191,556	363,959	34,067	793,529	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,322,238</td> <td>443,607</td> <td>35,715</td> <td>842,915</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>438,636</td> <td>154,298</td> <td>-</td> <td>284,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,760,874</td> <td>597,906</td> <td>35,715</td> <td>1,127,252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	1,322,238	443,607	35,715	842,915	無形固定資産	438,636	154,298	-	284,337	合計	1,760,874	597,906	35,715	1,127,252	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,054,183</td> <td>337,364</td> <td>34,067</td> <td>682,750</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>434,796</td> <td>110,435</td> <td>-</td> <td>324,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,488,979</td> <td>447,799</td> <td>34,067</td> <td>1,007,111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	1,054,183	337,364	34,067	682,750	無形固定資産	434,796	110,435	-	324,360	合計	1,488,979	447,799	34,067	1,007,111
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産のその他	813,646	257,576	34,067	522,002																																																										
無形固定資産	377,910	106,383	-	271,527																																																										
合計	1,191,556	363,959	34,067	793,529																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産のその他	1,322,238	443,607	35,715	842,915																																																										
無形固定資産	438,636	154,298	-	284,337																																																										
合計	1,760,874	597,906	35,715	1,127,252																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産のその他	1,054,183	337,364	34,067	682,750																																																										
無形固定資産	434,796	110,435	-	324,360																																																										
合計	1,488,979	447,799	34,067	1,007,111																																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>215,435</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>605,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>820,554</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	215,435	1年超	605,119	合計	820,554	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>333,887</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>815,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,149,831</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	333,887	1年超	815,943	合計	1,149,831	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>278,791</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>752,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,031,152</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	278,791	1年超	752,360	合計	1,031,152																																										
1年内	215,435																																																													
1年超	605,119																																																													
合計	820,554																																																													
1年内	333,887																																																													
1年超	815,943																																																													
合計	1,149,831																																																													
1年内	278,791																																																													
1年超	752,360																																																													
合計	1,031,152																																																													
リース資産減損勘定の残高 (千円) 27,024	リース資産減損勘定の残高 (千円) 22,578	リース資産減損勘定の残高 (千円) 24,041																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,238</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,983</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,255</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8,649</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	113,238	リース資産減損勘定の取崩額	2,983	減価償却費相当額	110,255	減損損失	8,649	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165,655</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,109</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,545</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,647</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	165,655	リース資産減損勘定の取崩額	3,109	減価償却費相当額	162,545	減損損失	1,647	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253,712</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,966</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>247,745</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8,649</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	253,712	リース資産減損勘定の取崩額	5,966	減価償却費相当額	247,745	減損損失	8,649																																				
支払リース料	113,238																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	2,983																																																													
減価償却費相当額	110,255																																																													
減損損失	8,649																																																													
支払リース料	165,655																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	3,109																																																													
減価償却費相当額	162,545																																																													
減損損失	1,647																																																													
支払リース料	253,712																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	5,966																																																													
減価償却費相当額	247,745																																																													
減損損失	8,649																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,493,300	59,422	887,090	24,439,813	-	24,439,813
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	93,034	93,034	93,034	-
計	23,493,300	59,422	980,125	24,532,847	93,034	24,439,813
営業費用	23,093,236	181,345	1,098,443	24,373,024	40,940	24,413,964
営業利益(又は営業損失)	400,064	121,922	118,317	159,823	133,974	25,848

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業...スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業...クレジットカード業

その他事業...インターネットカフェの運営、広告代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(147,064千円)の主なものは、当社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,481,420	140,304	825,106	25,446,830	-	25,446,830
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	92,708	92,708	92,708	-
計	24,481,420	140,304	917,814	25,539,539	92,708	25,446,830
営業費用	24,280,959	387,038	1,003,584	25,671,581	44,244	25,715,826
営業利益(又は営業損失)	200,460	246,734	85,769	132,042	136,953	268,996

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業...スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業...クレジットカード業

その他事業...インターネットカフェの運営、広告代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(179,901千円)の主なものは、当社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく新たな定率法に変更しております。これによる営業費用及び営業損益に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく定率法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業費用及び営業損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,389,087	203,970	1,715,413	58,308,471	-	58,308,471
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	256,302	256,302	256,302	-
計	56,389,087	203,970	1,971,715	58,564,773	256,302	58,308,471
営業費用	52,221,733	426,873	2,135,402	54,784,009	1,477	54,782,531
営業利益(又は営業損失)	4,167,353	222,903	163,686	3,780,763	254,824	3,525,939

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業...スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業...クレジットカード業

その他事業...インターネットカフェの運営、広告代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(277,260千円)の主なものは、当社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,146円78銭 1株当たり中間純損失 金額 54円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,219円57銭 1株当たり中間純損失 金額 36円94銭 同左	1株当たり純資産額 2,272円42銭 1株当たり当期純利益 金額 61円68銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 61円61銭

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純損失()又は当期純利益 (千円)	897,298	600,818	1,012,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失()又 は当期純利益(千円)	897,298	600,818	1,012,007
期中平均株式数(株)	16,465,184	16,265,849	16,406,504
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	18,478
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(18,478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時 株主総会決議によるス tockオプション(新 株予約権の数648個) 及び平成17年6月29日 定時株主総会決議によ る新株予約権方式のス tockオプション(新 株予約権の数2,890 個)。	平成15年6月27日定時 株主総会決議によるス tockオプション(新 株予約権の数623個) 及び平成17年6月29日 定時株主総会決議によ る新株予約権方式のス tockオプション(新 株予約権の数2,780 個)。	平成17年6月29日定時 株主総会決議による新 株予約権方式のスツ ckオプション(新株予 約権の数2,820個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	2,106,991		271,620			629,937		
2. 買掛金	8,200,108		9,114,123			10,283,244		
3. 1年内返済予定の 長期借入金	2,253,026		2,179,912			2,219,586		
4. 未払法人税等	112,000		120,000			496,000		
5. ポイント値引引当 金	459,443		533,045			488,435		
6. 賞与引当金	241,000		240,000			280,000		
7. その他	2,023,406		2,987,948			5,630,315		
流動負債合計		15,395,975	26.1	15,446,649	26.6	50,674	20,027,518	31.1
固定負債								
1. 長期借入金	6,280,291		4,160,561			5,187,824		
2. 退職給付引当金	1,099,156		1,199,207			1,143,152		
3. 役員退職慰労引当 金	639,714		600,436			639,714		
4. 預り保証金	203,323		214,755			204,170		
5. その他	67,289		66,121			67,227		
固定負債合計		8,289,776	14.0	6,241,082	10.7	2,048,693	7,242,090	11.2
負債合計		23,685,751	40.1	21,687,732	37.3	1,998,019	27,269,609	42.3

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	3,991,114	6.8	3,991,114	6.9	-	3,991,114	6.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	3,861,871		3,861,871			3,861,871	
(2) その他資本剰余金	2,860		2,852			2,852	
資本剰余金合計	3,864,732	6.5	3,864,724	6.6	7	3,864,724	6.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	560,000		560,000			560,000	
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金	2,100,000		2,100,000			2,100,000	
別途積立金	25,500,000		26,500,000			25,500,000	
繰越利益剰余金	613,265		235,552			1,411,853	
利益剰余金合計	27,546,734	46.6	28,924,447	49.7	1,377,713	29,571,853	45.9
4. 自己株式	15,409	0.0	287,315	0.5	271,905	287,114	0.4
株主資本合計	35,387,172	59.9	36,492,972	62.7	1,105,799	37,140,578	57.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	31,362	0.0	1,324	0.0	30,037	7,902	0.0
2. 繰延ヘッジ損益	130	0.0	44	0.0	175	88	0.0
評価・換算差額等合計	31,493	0.0	1,280	0.0	30,212	7,991	0.0
純資産合計	35,418,666	59.9	36,494,252	62.7	1,075,586	37,148,569	57.7
負債純資産合計	59,104,418	100.0	58,181,984	100.0	922,433	64,418,179	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		24,374,939	100.0		24,575,268	100.0	200,328		57,306,996	100.0
売上原価		11,364,650	46.6		11,076,980	45.1	287,670		25,737,789	44.9
売上総利益		13,010,289	53.4		13,498,287	54.9	487,998		31,569,206	55.1
販売費及び一般管理 費		12,890,241	52.9		13,450,746	54.7	560,504		27,792,560	48.5
営業利益		120,047	0.5		47,541	0.2	72,505		3,776,646	6.6
営業外収益		197,722	0.8		208,654	0.8	10,931		432,948	0.7
営業外費用		102,388	0.4		112,992	0.4	10,604		231,033	0.4
経常利益		215,381	0.9		143,202	0.6	72,179		3,978,561	6.9
特別利益		12,564	0.0		51,274	0.2	38,709		54,152	0.1
特別損失		931,620	3.8		710,441	2.9	221,179		1,192,199	2.0
税引前中間純損失 ()又は当期純 利益		703,675	2.9		515,964	2.1	187,710		2,840,513	5.0
法人税、住民税及 び事業税	72,904			73,358				1,695,527		
法人税等調整額	36,488	109,393	0.4	194,039	120,681	0.5	230,074	67,064	1,628,463	2.9
中間純損失() 又は当期純利益		813,068	3.3		395,283	1.6	417,784		1,212,050	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,990,354	3,861,111	2,860	3,863,972
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	760	760		760
別途積立金の積立て(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	760	760	-	760
平成18年9月30日 残高(千円)	3,991,114	3,861,871	2,860	3,864,732

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
配当平均積立金		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高(千円)	560,000	2,100,000	24,500,000	1,495,004	28,655,004	15,239	36,494,091	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行							1,521	
別途積立金の積立て(注)			1,000,000	1,000,000	-		-	
剰余金の配当(注)				255,201	255,201		255,201	
役員賞与(注)				40,000	40,000		40,000	
中間純損失				813,068	813,068		813,068	
自己株式の取得						169	169	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	1,000,000	2,108,269	1,108,269	169	1,106,918	
平成18年9月30日 残高(千円)	560,000	2,100,000	25,500,000	613,265	27,546,734	15,409	35,387,172	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	57,970	-	57,970	36,552,061
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,521
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				255,201
役員賞与(注)				40,000
中間純損失				813,068
自己株式の取得				169
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	26,608	130	26,477	26,477
中間会計期間中の変動額合計(千円)	26,608	130	26,477	1,133,395
平成18年9月30日 残高(千円)	31,362	130	31,493	35,418,666

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日 残高(千円)	3,991,114	3,861,871	2,852	3,864,724
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て				
剰余金の配当				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成19年9月30日 残高(千円)	3,991,114	3,861,871	2,852	3,864,724

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金					
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	560,000	2,100,000	25,500,000	1,411,853	29,571,853	287,114	37,140,578
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立て			1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当				252,122	252,122		252,122
中間純損失				395,283	395,283		395,283
自己株式の取得						200	200
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	1,000,000	1,647,405	647,405	200	647,606
平成19年9月30日 残高(千円)	560,000	2,100,000	26,500,000	235,552	28,924,447	287,315	36,492,972

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	7,902	88	7,991	37,148,569
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て				-
剰余金の配当				252,122
中間純損失				395,283
自己株式の取得				200
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	6,577	133	6,710	6,710
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,577	133	6,710	654,317
平成19年9月30日 残高(千円)	1,324	44	1,280	36,494,252

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,990,354	3,861,111	2,860	3,863,972
事業年度中の変動額				
新株の発行	760	760		760
別途積立金の積立て(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			7	7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	760	760	7	752
平成19年3月31日 残高(千円)	3,991,114	3,861,871	2,852	3,864,724

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	560,000	2,100,000	24,500,000	1,495,004	28,655,004	15,239	36,494,091
事業年度中の変動額							
新株の発行							1,521
別途積立金の積立て(注)			1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当(注)				255,201	255,201		255,201
役員賞与(注)				40,000	40,000		40,000
当期純利益				1,212,050	1,212,050		1,212,050
自己株式の取得						271,930	271,930
自己株式の処分						55	47
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,000,000	83,150	916,849	271,874	646,487
平成19年3月31日 残高(千円)	560,000	2,100,000	25,500,000	1,411,853	29,571,853	287,114	37,140,578

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	57,970	-	57,970	36,552,061
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,521
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				255,201
役員賞与(注)				40,000
当期純利益				1,212,050
自己株式の取得				271,930
自己株式の処分				47
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	50,068	88	49,979	49,979
事業年度中の変動額合計(千円)	50,068	88	49,979	596,508
平成19年3月31日 残高(千円)	7,902	88	7,991	37,148,569

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(1) 販売及び仕入の状況

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
重衣料 (スーツ・礼服・コート)	12,926,545	104.6
中衣料 (ジャケット・スラックス)	2,798,042	94.7
軽衣料 (ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他)	8,274,884	107.2
補修加工賃収入	481,946	103.2
紳士服販売事業(千円)	24,481,420	104.2
カード事業(千円)	140,304	236.1
その他事業(千円)	825,106	93.0
合計	25,446,830	104.1

仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
重衣料 (スーツ・礼服・コート)	5,590,847	101.3
中衣料 (ジャケット・スラックス)	1,072,899	108.3
軽衣料 (ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他)	4,457,305	106.5
紳士服販売事業(千円)	11,121,052	104.0
カード事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	296,428	63.2
合計	11,417,481	102.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。